

第1533号

AFN-1533

# Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行  
葵総合経営センターだより週刊版

2024年 10/7 (月)

## 『ゼロゼロ融資後の改善進まず 求められる専門家の支援』

報道によると、金融庁は地域金融機関に対し、実質無利子・無担保(ゼロゼロ融資)実行先の実態把握を継続して求めていく方針だ。危惧されているのが、100%保証のため金融機関に経営改善・再生支援に乗り出すインセンティブが働きにくく、リスクを繰り返す傾向がみられるということ。中小企業活性化協議会も「保全が図られていれば、再生支援には消極的になる」という。コロナ禍前からの経営課題を抱える企業は、ここにきて返済に行き詰まっている。



東京商工リサーチの調べによると、2024年上半期(1-6月)のゼロゼロ融資を利用した企業の倒産は、327件(前年同期比0.6%増)で、前年同期とほぼ横ばいで推移した。ただ、2023年下半期(7-12月)と比べて17件増加しており、増勢ペースが続いている。物価高や人手不足が中小・零細企業の経営を圧迫し、2024年の倒産件数は1万件台に達する見通しが出てきた。なかでも、ゼロゼロ融資の返済負担が重荷で、資金繰りに窮した企業を中心に倒産をさらに押し上げる可能性もある。抜本対策が必要な中で、金融機関とともに、支援サイドの専門家が、どこまで正確な現状認識の共有および有効な経営支援のシミュレーションが提示できるか求められている。

## 『就業や学習など分野別基本施策 政府が高齢社会対策大綱定める』

政府は、今後推進すべき基本的かつ総合的な高齢社会対策の指針として「高齢社会対策大綱」を定めた。大綱は就業・所得、健康・福祉、学習・社会参加、生活環境、研究開発・国際展開等の分野別基本施策の指針を挙げ、これに沿って施策展開を図る。就業・所得では、年齢に関わりなく希望に応じて働くことができる環境の整備を進める。大学等において高齢者を含め、社会人に対する多様な学びの機会提供を図るため、企業等と連携し社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充を行う。

また、高齢の労働者を含めてスキルアップやリ・スキニングの機会提供、年齢ではなく経験やスキルに基づく労働者の配置などが必要としている。65歳以上の年齢への定年延長や66歳以上の継続雇用制度導入を行う企業を支援するとともに、高齢者の雇用に関する各種助成制度や給付制度の有効な活用を図る方針を示した。学習・社会参加の分野では、デジタル等のテクノロジーをはじめ社会生活に必要な分野を中心に多様な学習機会の提供を図る。民間企業や地方公共団体等と連携し、携帯ショップや公共的な施設(公民館等)でスマートフォンを利用したオンライン行政手続等に対する助言や相談等を行うデジタル活用支援の講習会を実施するなどとしている。



出典元:日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

※メールでの受信をご希望の方は、下記『e-mail』までご連絡ください。

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

## 葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 [aoi@aoi-cms.com](mailto:aoi@aoi-cms.com)